

# 2022年度熊本県内企業の経営者意識調査（第18回）結果

～2023年県内景気はTSMC進出を反映し半数が改善を見込む～

## はじめに

2023年の熊本経済は、TSMC関連の設備投資が牽引する一方で、物価上昇に伴う個人消費と企業業績の動向が懸念されるなか、熊本日日新聞社と当研究所は共同で、2022年11月中旬から12月上旬にかけて県内主要企業の経営者を対象にアンケート調査を行った。

## 【調査結果の概要】

### 1. 熊本県の景気について ～TSMC進出を反映し54.1%が改善を見込む～

- 2023年の県内景気については、「改善する」（「良くなる」+「やや良くなる」）との回答は54.1%。理由としては、「TSMC進出の影響」が61.8%と最も多く、次いで「訪日外国人数の回復」の39.5%となっている。

### 2. 自社の業況見通しについて ～売上ならびに収益の増加見込みがともに4割超～

- 「売上」の見通しは、「増収」（「増加」+「やや増加」）の割合が44.1%となり、「収益」においては、「増益」（「増益」+「やや増益」）の割合は41.3%となった。

### 3. 自社の経営に大きく影響を与えるものについて ～DXを前向きに捉える～

- プラスの影響を与えるものについては、「デジタル化の進展」が49.4%と最も多い。一方、マイナスの影響を与えるものについては、「物価・原材料価格の変動」が61.1%と最も多く、次いで「人手不足」の49.0%となった。

### 4. 現在抱えている課題と重視していきたい施策について ～人材の育成を重視～

- 現在抱えている課題については、「人員の不足」が47.1%と最も多く、自社で重視していきたい施策では「人材育成の強化」が61.1%と最多となった。

### 5. デジタル化・働き方改革への対応について ～オンライン会議など進展、テレワークに課題～

- デジタル化への対応については、「オンライン会議」が74.5%で最多。一方で、テレワークについては、未導入の企業が55.6%となり、今後も52.7%が導入しない結果となった。

### 6. 賃金引上げについて ～73.4%の企業が賃金引上げを予定～

- 「ベースアップ」「定期昇給」「一時金の増加」のいずれかを引上げる予定の企業が73.4%。理由として「社員のモチベーションアップ」「人材の定着・確保」が8割となる。

### 7. SDGsについて ～51.2%の企業が経営方針へ取入れ、浸透が進む～

- 51.2%の企業が既に経営方針に取入れ済と回答し、SDGsを経営方針に取入れる理由としては、「企業の社会的責任として重要」が84.3%と最多。

### 8. 半導体関連企業の県内進出について ～46.4%の企業にプラスの影響～

- 46.4%の企業がプラスの影響があると回答し、その理由としては「人口増加に伴う消費拡大」との回答が43.2%で最多、次いで「進出に関連した間接的な受注」が40.9%となった。

## 【調査の概要】

調査対象：熊本県内主要企業561社  
 調査時期：2022年11月中旬～12月上旬  
 調査方法：郵送による告知、及び郵送・Webサイトによる回答  
 有効回答：291社（有効回答率51.9%）

注1 サービス業：金融・保険業、不動産業、飲食・宿泊業、その他のサービス業

注2 その他：農林水産業他

## 【回答企業の属性】

業種	集計先数	割合(%)
建設業	40	13.7
製造業	80	27.5
運輸・情報通信業	23	7.9
卸・小売業	79	27.1
サービス業 <sup>注1</sup>	52	17.9
その他 <sup>注2</sup>	17	5.8
計	291	100.0

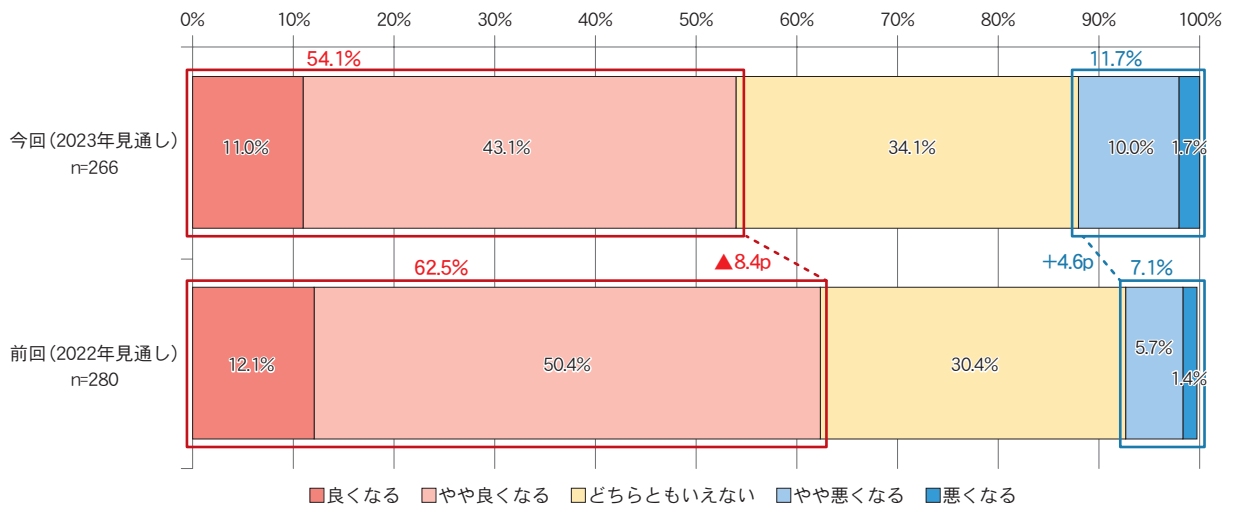
## 1 熊本県の景気について ～TSMC進出を反映し54.1%が改善を見込む～

### (1) 景気の見通し

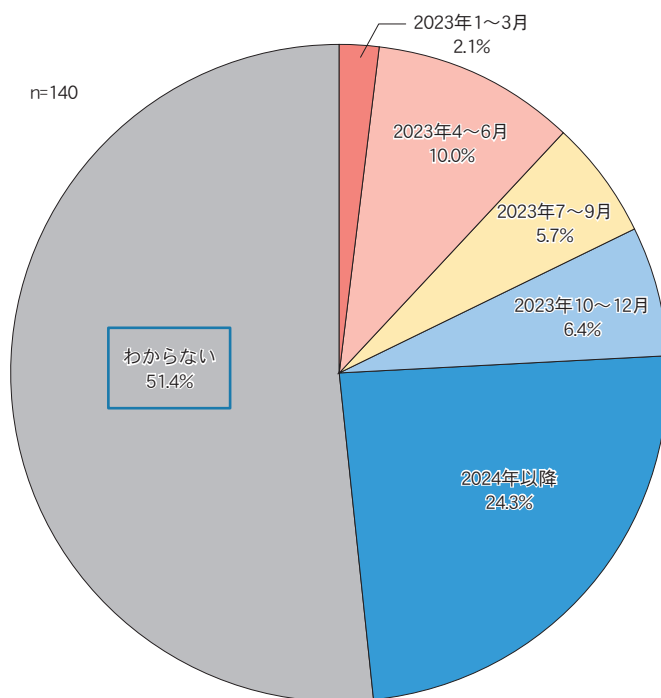
2023年の県内景気については、「改善する」（「良くなる」+「やや良くなる」）との回答は前回比▲8.4pと減少したが、半数を超える54.1%が改善を見込んでいる（図表1）。

一方で、「悪化する」（「悪くなる」+「やや悪くなる」）との回答は11.7%（同+4.6p）と増加したものの、景気改善の時期については「わからない」が過半数となっている（図表2）。

図表1 県内の景気見通し



図表2 景気改善時期の予想



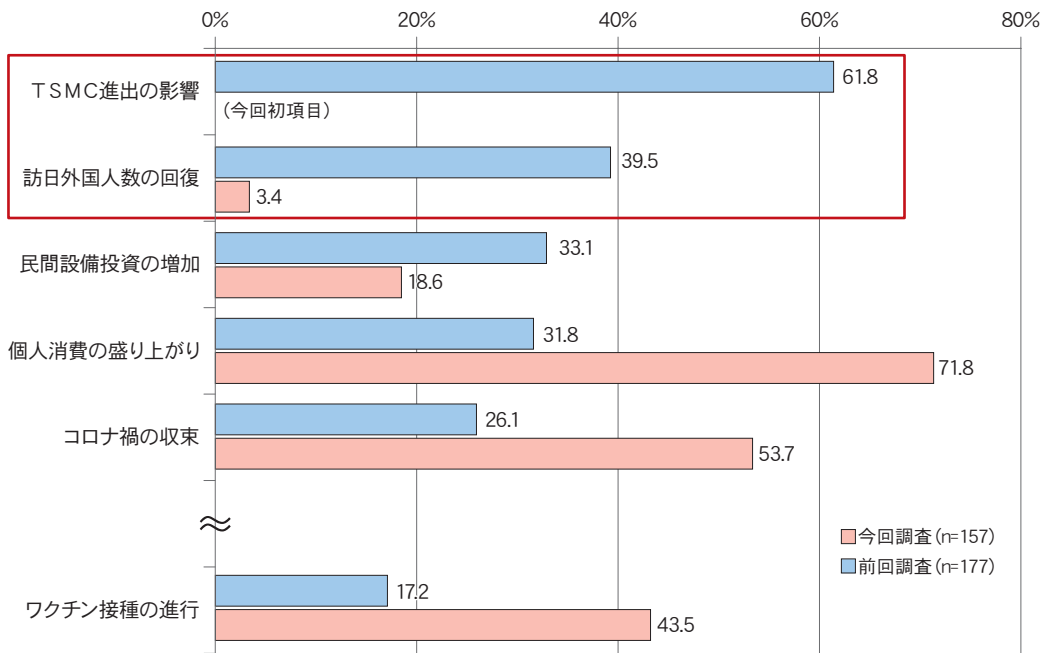
前問の回答が「どちらでもない」「やや悪くなる」「悪くなる」とした企業が回答

## (2) 景気判断の理由

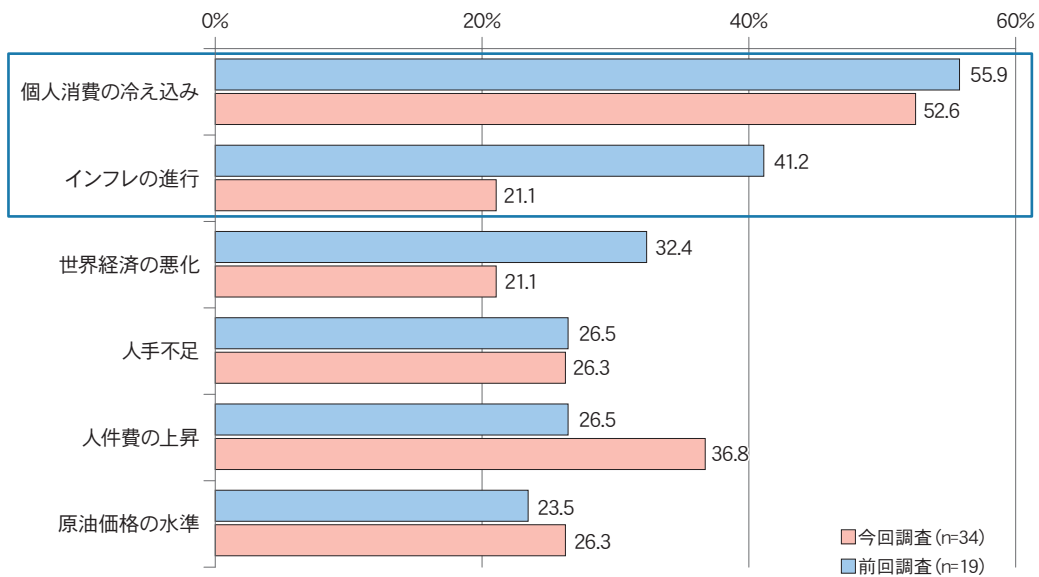
2023年の県内景気が「改善する」理由としては、「TSMC進出の影響」が61.8%（今回初項目）と最も多く、次いで「訪日外国人数の回復」の39.5%（前回比+36.1p）となっている（図表3）。

一方、「悪化する」理由としては、「個人消費の冷え込み」が55.9%（同+3.3p）と最も多く、次いで「インフレの進行」の41.2%（同+20.1p）の順となった（図表4）。

図表3 熊本県の景気が「改善する」理由（複数回答：上位および一部を抜粋）



図表4 熊本県の景気が「悪化する」理由（複数回答：上位を抜粋）



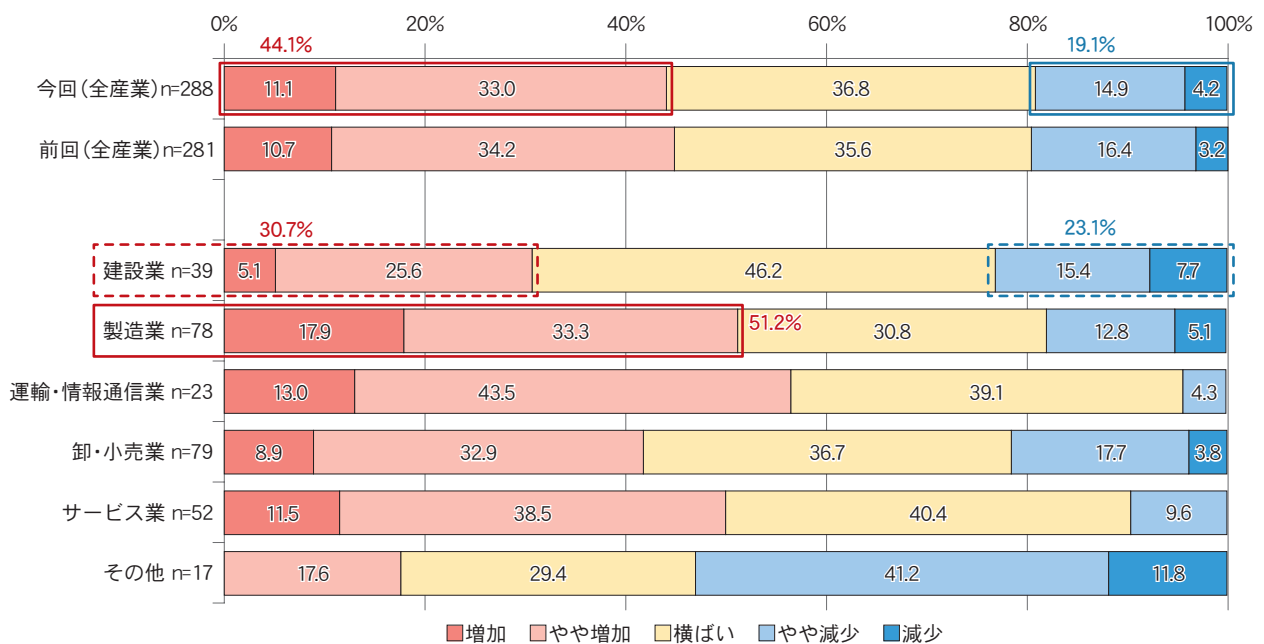
## 2 2023年の自社の業況見通しについて ～売上ならびに収益の増加見込みがともに4割超～

2023年の「売上」の見通しは、「増収」（「増加」＋「やや増加」）の割合が44.1%（前回比▲0.8p）となり、「減収」（「減少」＋「やや減少」）の19.1%（同▲0.5p）を大きく上回った（図表5）。

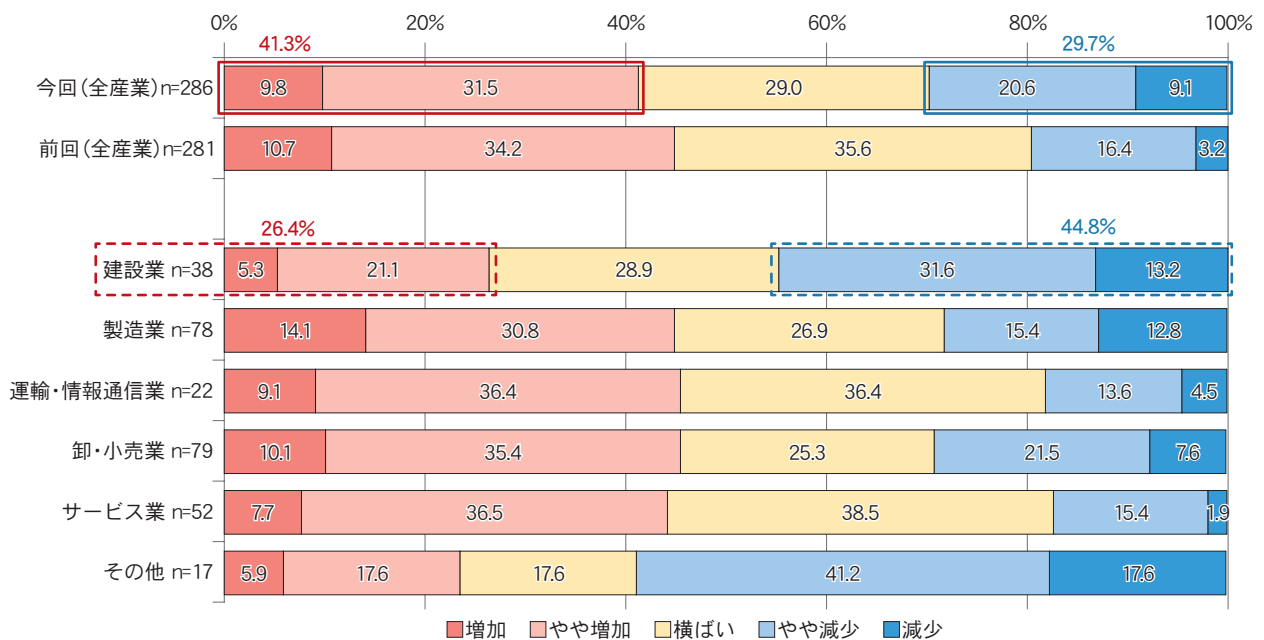
「収益」の見通しについては、「増益」（「増益」＋「やや増益」）の割合は41.3%（同▲3.6p）で、「減益」（「減益」＋「やや減益」）の29.7%（同+10.1p）を上回った（図表6）。

業種別にみると、売上の「増収」を見込む回答の割合は「製造業」で51.2%と高い一方で、「建設業」では売上も収益も慎重な見方が強い（図表5、6）。

図表5 業況見通し（売上）



図表6 業況見通し（収益）

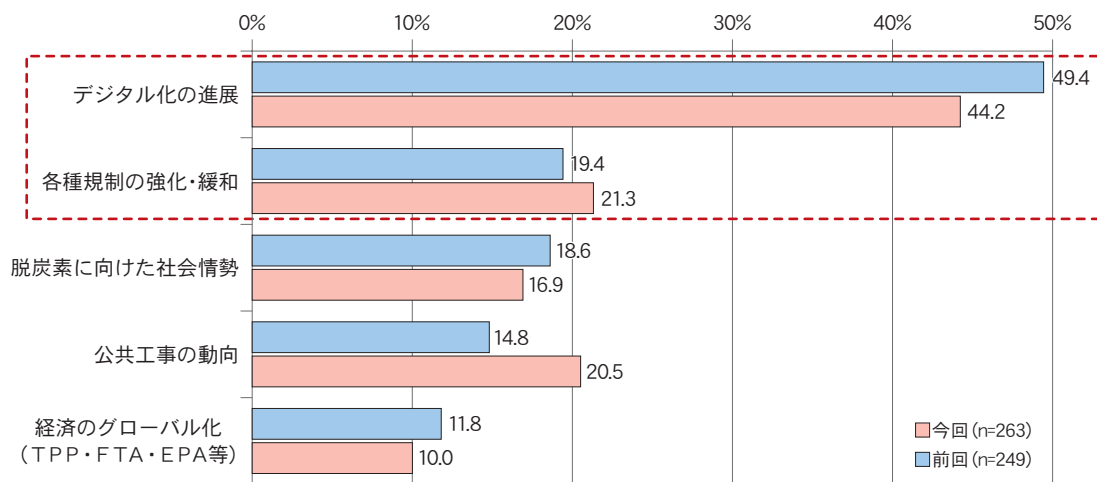


### 3 自社の経営に大きく影響を与えるものについて ～DXを前向きに捉える～

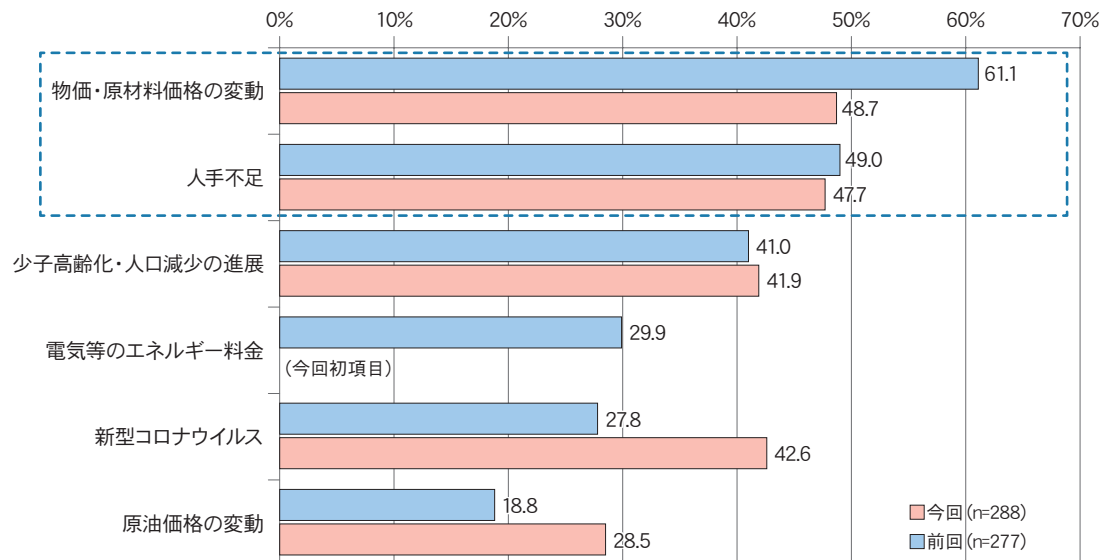
自社の経営にプラスの影響を与えるものについては、「デジタル化の進展」が49.4%（前回比+5.2p）と最も多く、次いで「各種規制の強化・緩和」の19.4%（同▲1.9p）となった（図表7）。

一方、自社の経営にマイナスの影響を与えるものについては、「物価・原材料価格の変動」が61.1%（同+12.4p）と最も多く、次いで「人手不足」の49.0%（同+1.3p）となった（図表8）。

図表7 自社の経営にプラスの影響を与えるもの（複数回答：上位を抜粋）



図表8 自社の経営にマイナスの影響を与えるもの（複数回答：上位を抜粋）

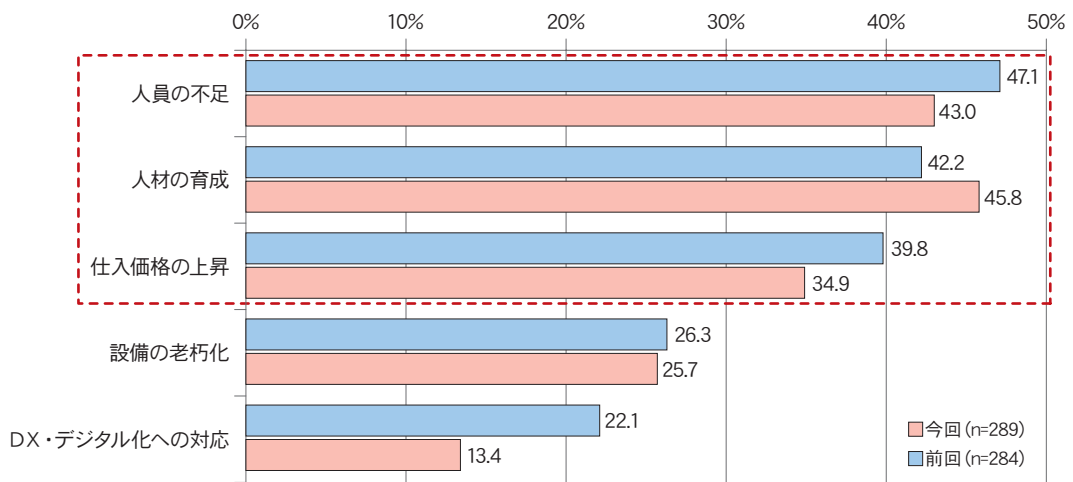


## 4 自社が現在抱えている課題と重視していきたい施策について ～人材の育成を重視～

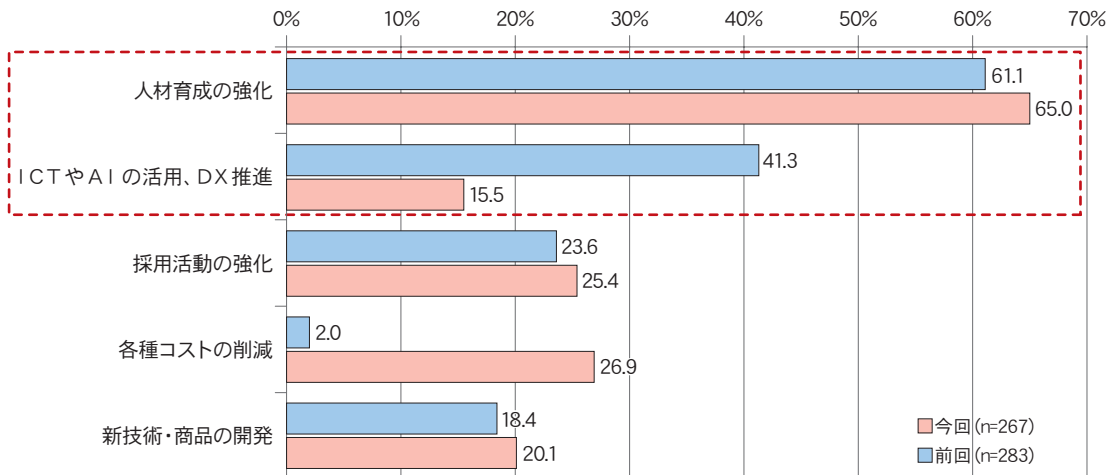
現在抱えている課題については、「人員の不足」が47.1%（前回比+4.1p）と最も多く、次いで「人材の育成」が42.2%（同▲3.6p）となり、「仕入価格の上昇」が39.8%（同+4.9p）と続く（図表9）。

また、自社で重視していきたい施策としては「人材育成の強化」が61.1%（同▲3.9p）が前回調査に引続き最多となり、次いで「ICT活用やAIの活用、DX推進」が41.3%（同+25.8p）と大きく増加した（図表10）。

図表9 自社が現在抱えている課題（複数回答：上位を抜粋）



図表10 自社で重視していきたい施策（複数回答：上位を抜粋）

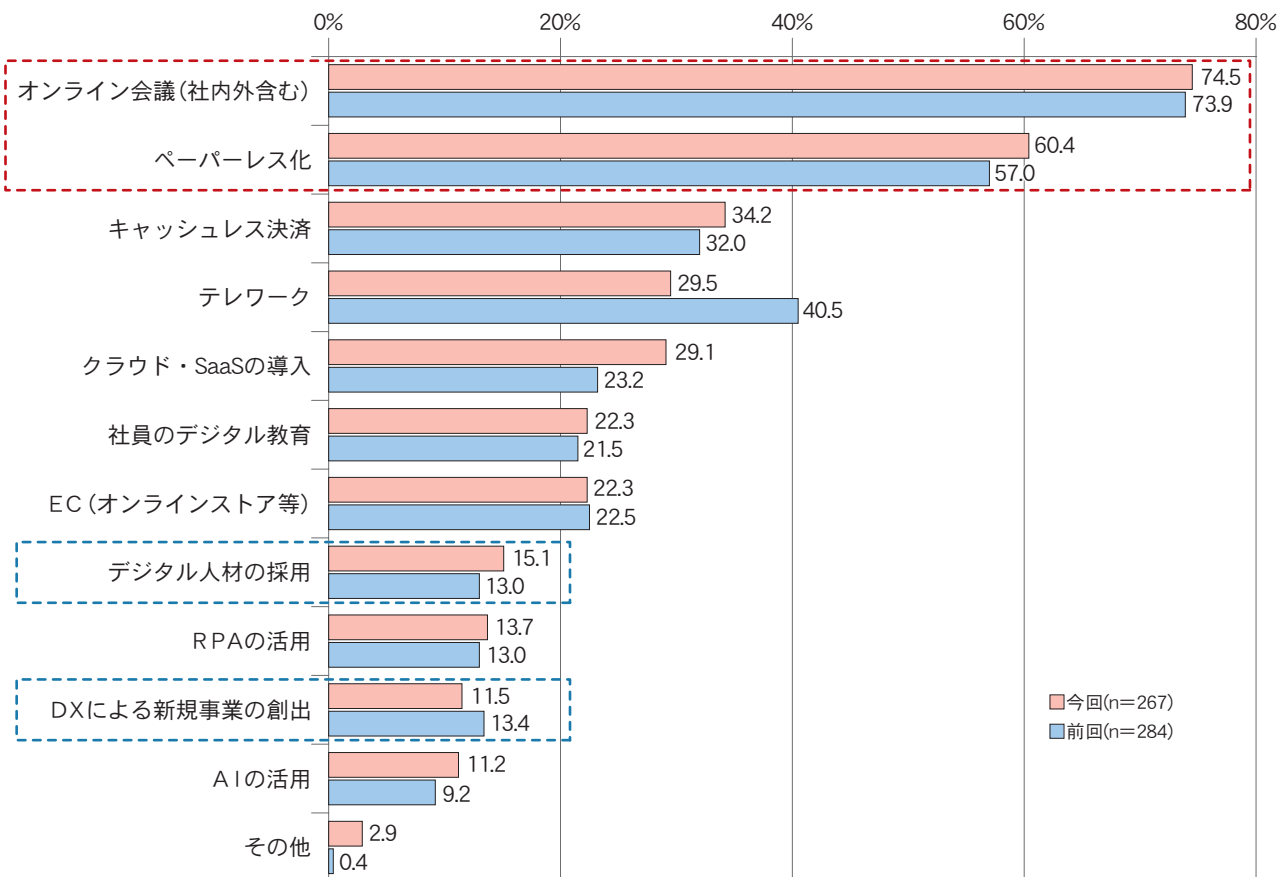


## 5 デジタル化・働き方改革への対応について ～オンライン会議など進展するも、テレワークに課題～

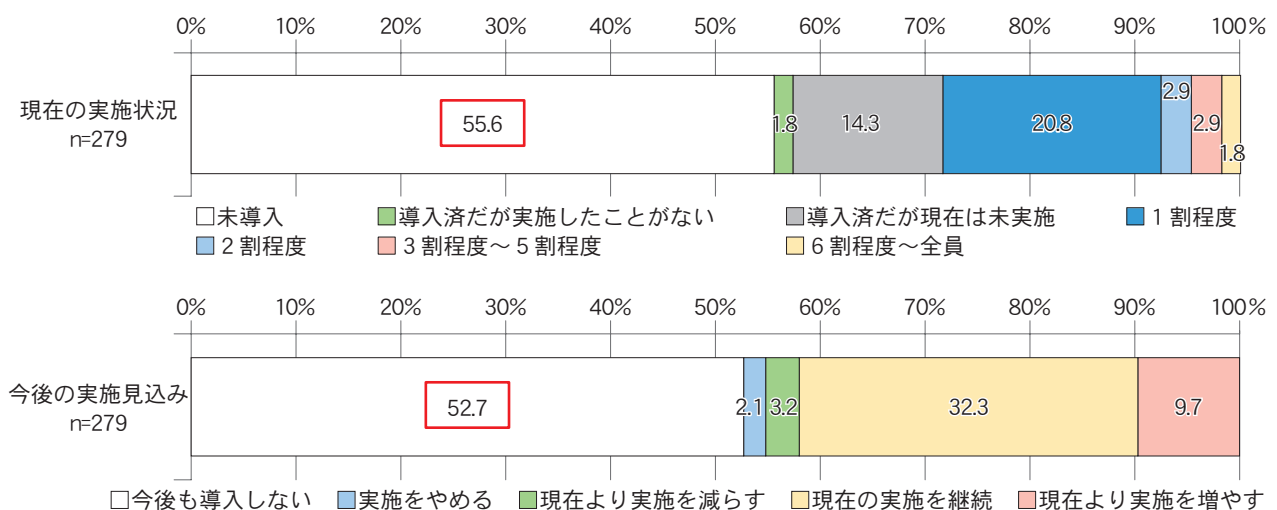
デジタル化への対応については、「オンライン会議」（今回74.5％）や「ペーパーレス化」（同60.4％）が多い。また、「デジタル人材の採用」（同15.1％）や「DXによる新規事業の創出」（同11.5％）などの本格的な革新の動きも一部にみられた（図表11）。

一方で、テレワークについては、未導入の企業が55.6％となった。今後も52.7％が導入しない意向であり、テレワーク実施には課題を持つ企業が多いと思われる（図表12）。

図表11 デジタル化への対応（複数回答）



図表12 テレワークの実施状況・今後の実施見込み

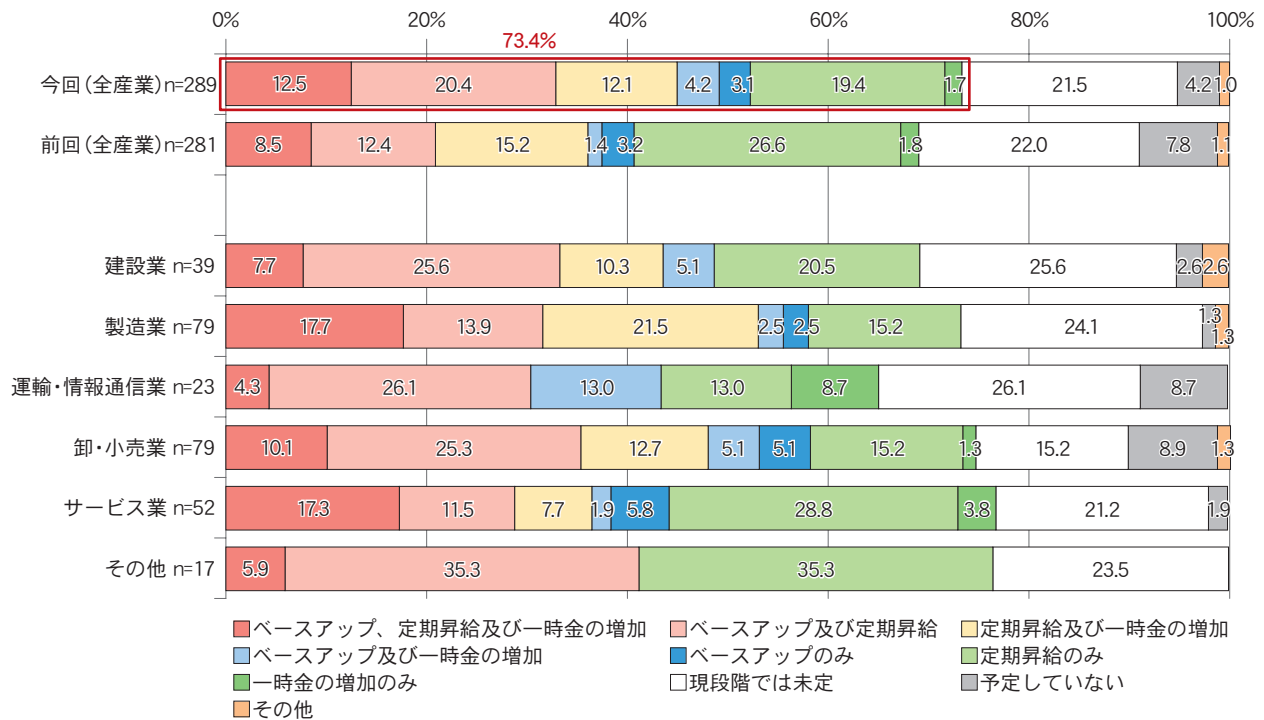


## 6 賃金上げについて ～73.4%の企業が賃金上げを予定～

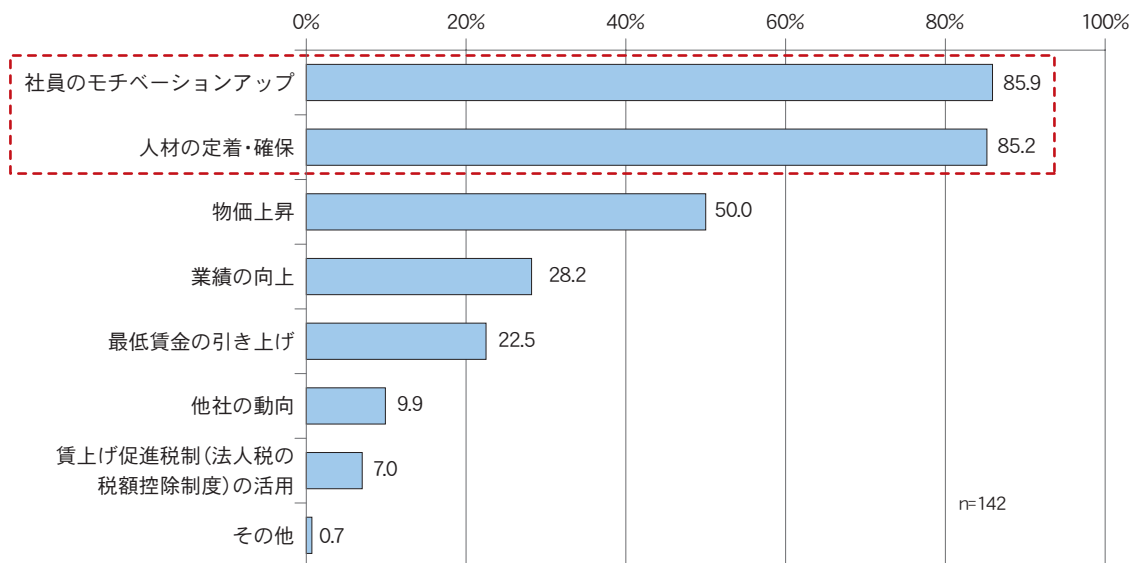
「ベースアップ」「定期昇給」「一時金の増加」のいずれかを上げる予定の企業が73.4%と前回比+4.3pの増加となる（図表13）。

賃上げ理由としては「社員のモチベーションアップ」「人材の定着・確保」が8割を超えており、TSMC進出や人手不足を反映しているとみられる（図表14）。

図表13 賃金上げについて



図表14 賃金上げの理由（複数回答）





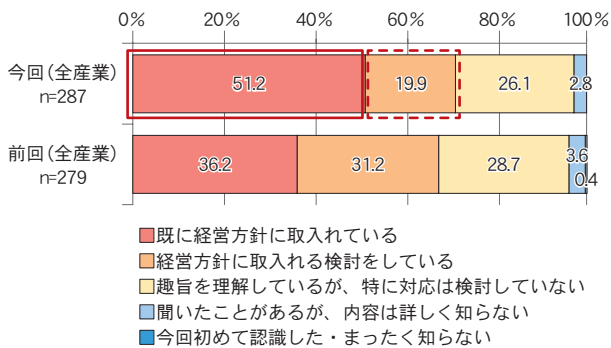
## 7 SDGsについて

### ～51.2%の企業が経営方針への取入れ、浸透が進む～

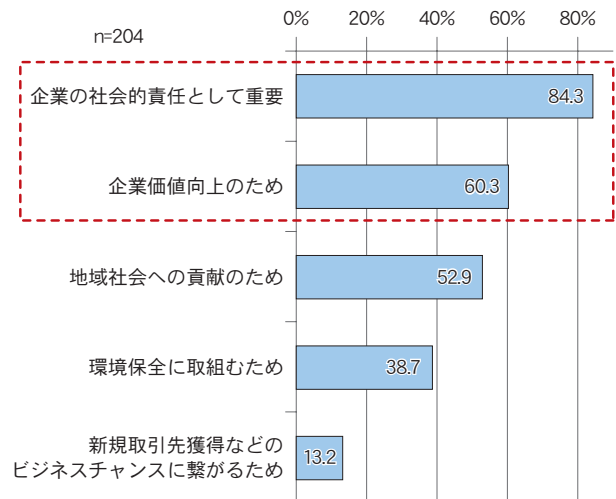
SDGsへの取組みについては、既に51.2%の企業が経営方針に取入済と回答し、19.9%の企業が経営方針への取入れを検討していると回答しており、SDGsへの積極的な取組状況が伺えた（図表15）。また、SDGsを経営方針に取入れる理由としては、「企業の社会的責任として重要」が84.3%と最も多く、「企業価値向上のため」の60.3%の順となった（図表16）。

脱炭素への取組みについては、「省エネやCO<sub>2</sub>削減の行動目標の設定」、「排出炭素量の測定」「サプライチェーンの上流企業からの要請への対応」「カーボンオフセット」など本格的な脱炭素への取組みが徐々に浸透している（図表17）。

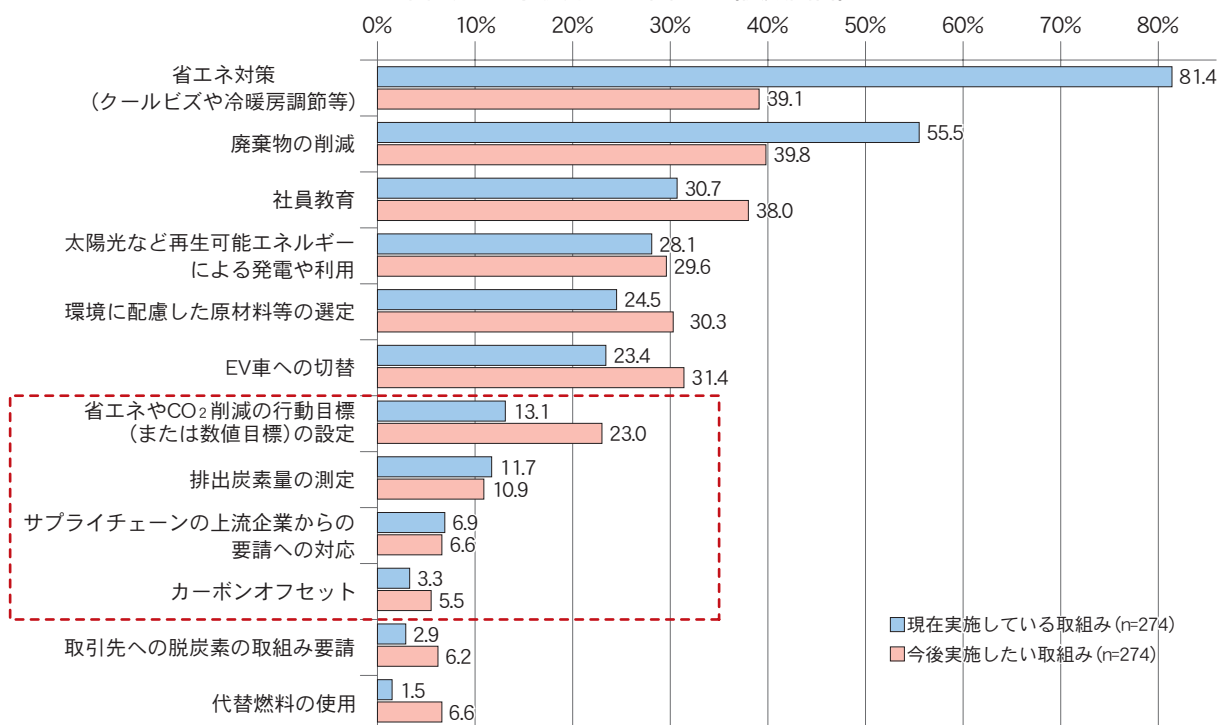
図表15 SDGsへの理解度



図表16 SDGsを経営方針に取入れる理由  
(複数回答：上位5位を抜粋)



図表17 脱炭素への取組み (複数回答)



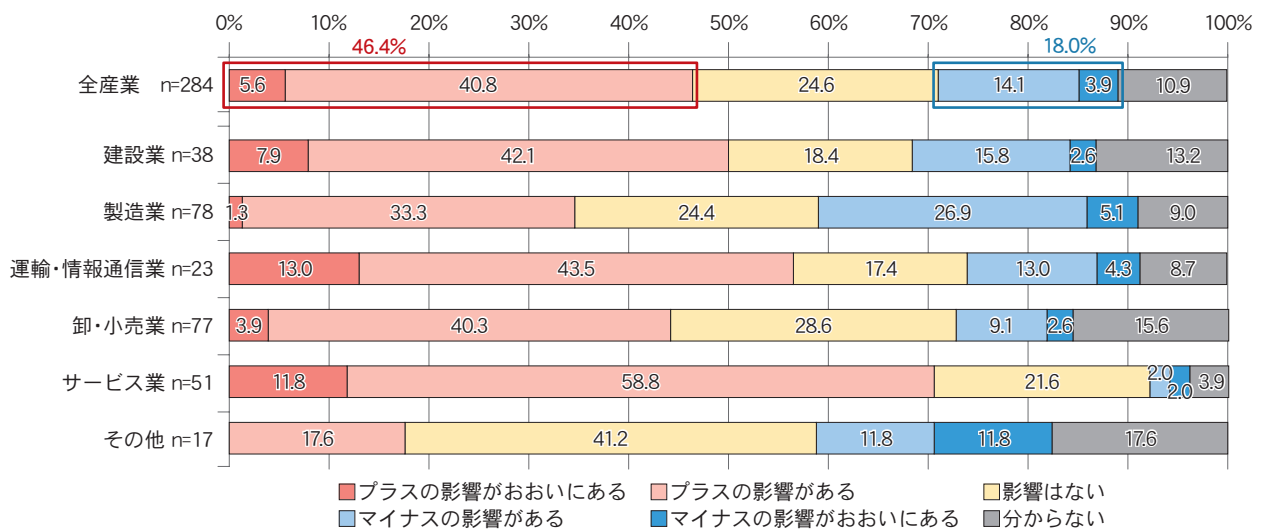
## 8 半導体関連企業の県内進出について ～46.4%の企業にプラスの影響～

46.4%の企業がプラスの影響があると回答し、その理由として「人口増加にともなう消費拡大」との回答が43.2%で最多、次いで「進出に関連した間接的な受注」が40.9%となった。

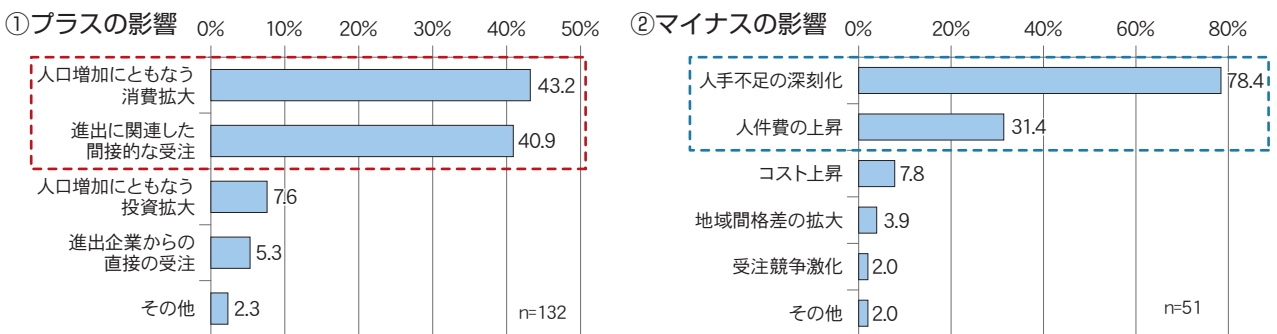
一方で、18.0%の企業がマイナスの影響があると回答し、その理由として「人手不足の深刻化」との回答が78.4%で最多、次いで「人件費の上昇」が31.4%となった（図表18・19）。

今後の対応としては、「人材獲得の強化」が21.2%と最多となっており、「関連企業との連携強化」「賃金引き上げ」が続いた（図表20）。

図表18 半導体関連企業の県内進出の影響



図表19 半導体関連企業県内進出の影響の理由



図表20 半導体関連企業の進出増加への対応（複数回答）

